

# 行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会における提言の概要及び今後の取組について

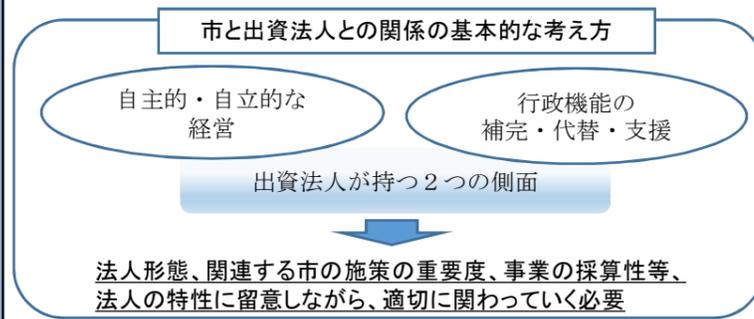
厳しい財政状況の中で地域課題を解決していくにあたり、多様な主体との連携の重要性が増しているほか、国の指針において効率化・経営健全化と活用の両立が求められるなど、出資法人を取り巻く環境が変化してきています。こうした状況を踏まえ、出資法人改革検討部会において、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」と併せて、市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくという視点で、本市主要出資法人への適切な関わり方について改めて検討し、下記のとおり提言をいただいたところです。今後、本部会の提言等を踏まえ、平成30(2018)年度以降の各法人の経営目標の設定や、派遣法に基づく主要出資法人への職員派遣の検討、再就職候補者選考委員会の見直し等の取組を進めてまいります。

提言の概要

## これまでの主な取組

- (1) 出資法人の統廃合等
    - 【出資率25%以上の法人数】
    - ・ 38法人 (H14 (2002) ) ⇒22法人 (H28 (2016) )
  - (2) 財政的関与の見直し
    - 【出資率25%以上の法人への補助金】
    - ・ 5,933百万円 (H14 (2002) 決算) ⇒1,068百万円 (H28 (2016) 決算)
  - (3) 派遣職員の引き上げ
    - 【出資率25%以上の法人への職員派遣】
    - ・ 218名 (H14 (2002) ) ⇒0名 (H28 (2016) )
  - (4) 市退職職員の再就職規制等の実施
    - 【再就職規制等の実施】
    - ・ 離職時に課長級以上で一定の権限を有していた職員については、その権限等に関連する出資法人からの求人に対しては人材情報を提供しない
    - ・ 主要出資法人については、報酬限度額を年額500万円 等
  - (5) 経営改善計画の策定及び点検評価の実施
    - ・ 主要出資法人において成果指標を盛り込んだ「経営改善計画」を策定し、毎年度、点検評価を実施
- ※上記の取組の方針等については「出資法人の経営改善指針」(H16 (2004) 策定) 等に記載

## 課題認識



- (1) 自主的・自立的経営力の確保について
  - 法人自らが経営改善や効率的・効果的な事業運営の構築など自主的・自立的経営力を確保するよう促していく必要
- (2) 経営状況等の把握・評価等について
  - 市が期待する役割と法人自身が設定した成果指標との整合性や様式の分かりづらさなど、経営状況等の把握・評価等の面で改善の余地
- (3) 法人の運営体制の構築について
  - 派遣職員の引き上げや退職職員の再就職規制などの取組について、市職員の知識・経験の活用が図りにくい側面

## 今後の取組の方向性

- (1) 出資法人の自主的・自立的経営の確立
  - ・ 人材や財源の効果的な活用、事務事業の見直し、業務の効率化等に継続的に取り組むとともに、自主事業の積極的な展開・拡充に努める必要
  - ・ 優れた人材を確保するとともに、積極的な職員育成を図り、能力やサービスの質などを高める必要
  - ・ 適正かつ効率的な事務執行が担保されるような仕組みの整備・運用により、自主的・自立的な経営につなげる必要
- (2) 経営状況等の把握・評価等に向けた関わり
  - 市の施策との連携を意識した出資法人に期待する成果をより適切に測ることができる指標の設定、外部の専門家によるチェック、様式の簡略化等について検討する必要
- (3) 法人の運営体制の構築・強化に向けた関わり
  - ・ 市の施策目標の達成に向けた派遣法に基づく職員派遣について検討する必要
  - ・ 再就職候補者選考委員会において本市における履歴や知識・経験等を十分に審議した上での関連法人への人材情報の提供、再就職候補者選考委員会の体制の充実などについて検討する必要
  - ・ 役員報酬について、役職や責任の度合いに応じたものとするとともに、経営の健全化や再就職に対する信頼性の確保に留意し、社会一般の情勢を踏まえたものとする必要

## 行財政改革第2期プログラム案 ー出資法人の経営改善・活用の推進ー

今後の取組

- 【取組の方向性】
- ・ 出資法人の効率化・経営健全化に向けた取組を引き続き推進
- ・ 高い専門性を持ちながら多様化・複雑化する市民ニーズに柔軟かつ効率的に対応することで行政機能を補完・支援・代替するという出資法人本来の役割に基づく連携・活用を推進
- 【具体的な取組内容】
- ① 効率的・効果的な事業運営や優れた人材の確保・育成など自主的・自立的経営に向けた適切な関与
- ② 経営目標の設定・評価・結果公表等の一連のプロセスの再構築による市の施策展開にあわせた事業実施への誘導や、経営・財務状況等の適切な把握・評価等の取組の推進
- ③ 運営体制の強化等に向けた職員派遣や退職職員の再就職規制の見直しの検討・実施

## 平成29(2017)年度

## 平成30(2018)年度

